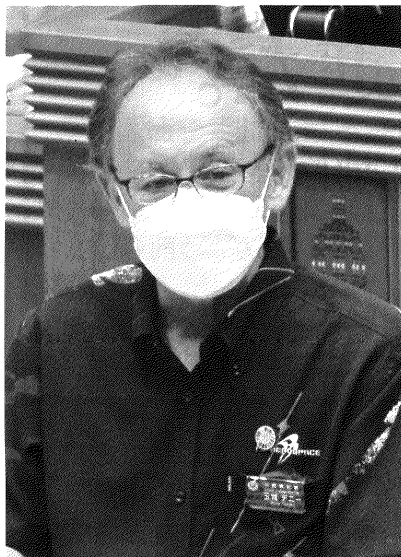




渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐



玉城デニー知事

公約291の施策すべてに着手 287施策を推進

推進率98.6%

玉城ノブ子県議への知事答弁より

日本共産党県議団は、代表質問、一般質問で、翁長県政・玉城デニー県政の成果と取り組み状況を問いました。

玉城ノブ子県議の質問に玉城デニー知事は「291施策のうち、完了し継続して取り組みを推進している8施策を含め、287施策について取り組みを推進している」と答弁しました。

さらに、実現したものでも「継続して取り組んでいく必要がある」と述べました。

魅力ある観光地の形成をはかるため
観光振興基金を設置 40億円

企業の事業継承や従業員への
奨学金返還支援への補助



持続的な農業の発展へ

県種苗生産条例を制定

マイノリティの尊重と共生へ
性の多様性尊重宣言



全国知事会に連携を呼びかけ

日米地位協定改定し国内法適用を決議

新たな建議書を日本政府に手交
平和で豊かな沖縄の実現へ



離島の定住条件の整備

本島・北大東島の海底
ケーブル整備

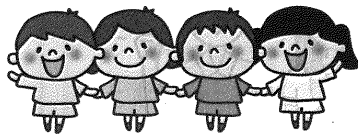
子どもの貧困対策

子ども基金

60億円積み増し

中学卒業まで

医療費無料



低所得家庭の中高生の

バス無料化

少人数学級の拡大

那覇みらい支援学校の開校

子どもの権利

尊重条例の制定

ヤングケアラーの

実態調査

世界に誇る自然環境を守る

世界自然遺産登録の実現

県気候非常事態宣言

希少動植物保護条例の制定

県クリーンエネルギー・

イニシアチブ策定



伝統文化の継承と発展

「琉球歴史文化の日」制定

沖縄空手世界大会の定期開催化

しまくとぅばアーカイブロードマップ



公約以外の
取り組みの
成果について

首里城の復興や、SDGsの全県的な展開を図っていると答弁。

新型コロナ対策では「一般無料PCR検査の実施、接触者無料PCR検査の高齢者枠の拡充、抗原定性検査・陽性者登録センターの設置、学校・保育PCR、有症状の小・中・高世帯への抗原定性検査キット配布事業など、全国に先駆けた検査体制の拡充などに取り組んで来た」と答弁しました。



翁長県政・玉城デニー県政で大きく前進した子どもも支援

復帰50年の中でも大きな前進だ。

知事の姿勢で大きく変わる 渡久地修県議

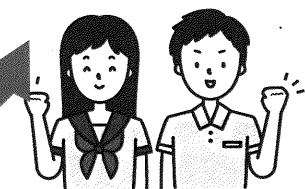
仲井眞県政時代から、翁長県政、玉城デニー県政の8年間で、子どもの貧困対策や教育支援などがどう前進したか、渡久地修県議の一般質問への県当局からの答弁を紹介します。

こども医療費通院助成

3歳まで



仲井眞県政



翁長県政で就学前まで
玉城デニー県政
中学まで拡大
窓口無料

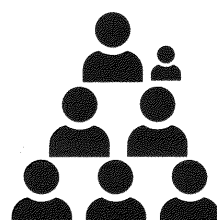
就学援助

援助率 18.3%
2万6894人



仲井眞県政
H23年度

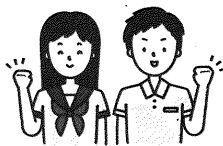
援助率 24.1%
3万5261人



玉城デニー県政
R2年度

1人あたり教育費

中学生
96万1千円

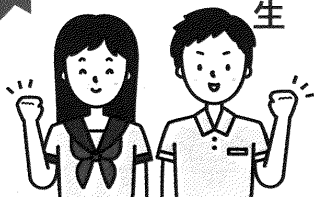


小学生
86万2千円



仲井眞県政
H23年度

115万円 中学生



96万6千円 小学生



玉城デニー県政
R2年度

35人学級

小3から中3
全学年に拡大

小3



仲井眞県政
H25年度



翁長県政
玉城デニー県政

小1・2は30人学級

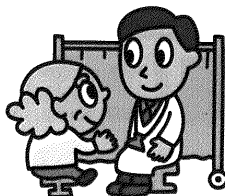
引き続き 30 人学級と教員増員、就学援助制度充、学校事務員の増員、子ども貧困対策の強化を求めました

県経済の回復、くらし・福祉充実、米軍基地のない平和な沖縄めざして

県議会で日本共産党県議団の質問と、知事、部長の答弁を紹介します。

新型コロナウイルス感染防止対策の強化を

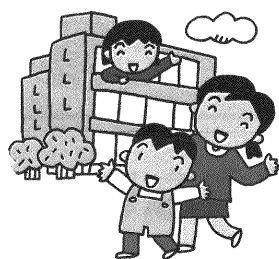
重点医療機関における病床確保や、入院待機施設の設置、PCR 検査センターの設置・検査の無料化等、医療提供体制や検査体制の確保等に取り組んでいる。一旦、感染が収まっても再拡大を繰り返すこと、年齢階層により感染の広がりや入院率が異なることから、流行状況に応じた措置が必要。専門家の意見も踏まえ、効果的かつ持続可能な対策を講じていく。(部長答弁)



答弁する玉城デニー知事

米軍基地返還こそ沖縄経済発展の道

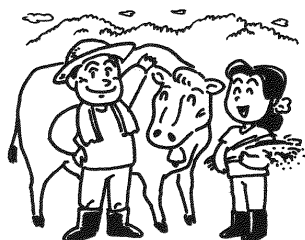
返還された那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の直接経済効果は、返還前・89 億円、返還後・2459 億円と約 28 倍。誘発雇用人数は、返還前 767 人、返還後 2 万 4737 人と約 32 倍。



返還予定のキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設の直接経済効果は、返還前 501 億円に対し、返還後は 8900 億円と約 18 倍。誘発雇用人数が、返還前 4400 人に対し、返還後は 8 万 503 人と約 18 倍になると試算している。(部長答弁)

コロナ禍と燃油、飼料高騰で苦しんでいる農林水産業への支援強化を

畜産農家の経営安定を図るため、酪農の優良乳用牛の導入費等の補助、配合飼料価格安定制度の生産者積立金、及び粗飼料の購入費用の一部補助を行う。漁業者に対しては、燃油費の一部を補助する。(部長答弁)



コロナで傷んだ観光関連産業への直接支援を

観光の回復・復興なくして沖縄経済の再生はあり得ない。今後の施策展開についての必要な財源については、私が関係要路に要請していく。

(玉城デニー知事答弁)

引き続き、観光関連事業者と意見交換を行いながら、人材の確保やスキルアップにつながる取組について検討していく。(部長答弁)



ヘイトスピーチ条例を制定へ

全ての人々の人権が尊重されることは、平和で豊かな社会にとって重要であり、人権を侵害する不当な差別的言動は許されるものではない。検討を重ねながら、令和 4 年度中の制定を目指して、取り組んでいく。



(玉城デニー知事答弁)

ヤングケアラー支援条例

実態調査等含めて、どのような支援の形態を取るべきか、子どもの権利尊重条例の中での条例の改正、もしくは新たな独自の条例の制定についても併せて検討していく。



(玉城デニー知事答弁)

遺骨の混じった土砂を辺野古埋め立てに使うな



戦没者の御遺骨が混入した土砂が工事や埋立などによって使われることは、さきの大戦で亡くなった方々を悼む心を持つウチナンチュの一人としてあってはならないと考えている。県議会で議決された意見等も踏まえ、今後とも戦没者の御遺骨が混入した土砂が使われることのないよう、引き続き戦没者遺族と県民の心情も踏まえ適切に対応してまいります。(玉城デニー知事答弁)

沖縄防衛局から提出された公有水面埋立変更承認申請について、県の処分が不承認になったことから、沖縄本島南部地区の土砂が普天間飛行場代替施設建設の埋立てに用いられることはないものと考えている。(部長答弁)

沖縄を再び戦場にさせてはならない

沖縄から世界へ平和の声をつなげ、二度と沖縄を戦場にさせないために、核兵器の廃絶、戦争の放棄、恒久平和の確立に向けて、これからも全身全霊で取り組んでまいります。(玉城デニー知事答弁)



ASEAN に学び沖縄を平和の拠点に

沖縄との連携の可能性等に関する調査とか、有識者会議などの実施や、県内外に広く発信するためのシンポジウムを開催するなど、あらゆる形でアジアにおける平和の構築に向けた寄与できる取組を進めていこうと検討しております。

(玉城デニー知事答弁)



安心・安全な水を

中部水源からの取水抑制を令和 2 年度以降強化し、北谷浄水場の活性炭を吸着能力が高い高機能活性炭に取り替えて、令和 4 年 2 月以降、浄水中の PFOS 等濃度は 1 リットルあたり 6 ナノグラム以下となっている。引き続き、中部水源の取水を抑制し、高機能活性炭への取替を推進していく。

(部長答弁)



誰ひとり取り残さない 沖縄らしい優しい社会へ

- ◎生活困窮者への自立支援事業(19~2021 年度実績)
新規相談 5万 5,414 件
自立支援プラン作成 9,362 件
(1,816 人が就労)
- ◎住居確保給付金事業(19~2021 年度実績)
新規支給決定件数 4,881 件
(支給額 11 億 8,523 万円)
- ◎ひとり親家庭への支援事業(18~2021 年度実績)
 - ・資格取得支援 619 人
 - ・ヘルパー派遣事業 1,099 件
 - ・民間アパートを活用した総合支援 139 世帯

- ◎「子どもの貧困対策推進基金」を活用した新年度からの取り組み
 - ・学童保育の利用料減免の拡充 → ひとり親・低所得世帯は上限額が 5,000 円に軽減
 - ・ヘルパー派遣事業の拡充 → ひとり親世帯だけでなく、低所得世帯も対象に (部長答弁)



戦後 77 年の慰霊の日 玉城デニー知事の平和宣言



「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」、「対立や分断ではなく、お互いを尊重し、対話を重ね、ともに平和を追求していくことが今、求められている」